

平成24年度決算に基づく

薩摩川内市の財務書類を作成しました

薩摩川内市財務書類の作成対象範囲

市では、市の所有する資産・債務を適切に把握し、健全で安定的な財政運営を行うため、平成24年度決算における財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を作成しました。これは、国が示している新地方公会計モデルのうち「総務省方式改訂モデル」に基づいたものです。

これまでの地方公共団体の公会計制度は、その年度にどのような収入があり、それをどう使ったのかは分かりませんでした。しかし、これまで市が整備してきた資産や借入金などの負債の情報や、現金支出を伴わない減価償却費などの情報が不足していました。

同財務書類では、これまでの情報に加え、資産や負債などの情報も明らかにし、本市の財政状況を分かりやすく提供しています。

今後、この財務書類を用いて、市の財政の実態把握、管理体制の強化を図るとともに、なお一層、効率化・適正化を進めていきます。

市では、一般会計のほかに各種特別会計、企業会計などで市民生活に必要なさまざまな事業を行っています。さらに、一部事務組合や第三セクターなどの関係団体も含めて、一つの行政サービスを実施主体と捉えることもできます。

そこで、地方財政統計上の基本となる「普通会計」の財務書類を作成しました。また、特別会計や公営企業会計に一部事務組合や市が一定割合以上を出資している第三セクターなどの関係団体を含めた下図の範囲を対象として、「連結財務書類」を作成しています。

連結

薩摩川内市全体	
普通会計 <ul style="list-style-type: none"> 一般会計 天辰第一地区土地区画整理事業特別会計 川内駅周辺地区土地区画整理事業特別会計 入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計 	一部事務組合 <ul style="list-style-type: none"> 鹿児島県市町村総合事務組合
公営事業会計 <ul style="list-style-type: none"> 水道事業などの公営企業会計 普通会計に含まれるものを除く特別会計 	広域連合 <ul style="list-style-type: none"> 鹿児島県後期高齢者医療広域連合
	地方三公社 <ul style="list-style-type: none"> 薩摩川内市土地開発公社
	第三セクター <ul style="list-style-type: none"> (公財)薩摩川内市民まづくり公社 (株)遊湯館 *出資比率が50%以上の団体・法人

用語解説

■減価償却：時の経過や使用などによって生ずる固定資産の経済価値の減少分を見積り、その見積り額を固定資産の耐用年数内の各会計期間の費用として配分する手続きのこと

■普通会計：個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なり、実際の会計区分では財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる仮想の会計区分のこと

■広域連合：複数の普通地方公共団体や特別区が、行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置する組織で、特別地方公共団体の一つ

■地方三公社：地方自治体が全額出資して設立した、土地開発公社・地方住宅供給公社・地方道路公社の三法人

新地方公会計制度による財務書類とは

新地方公会計制度とは、国の行財政改革である「資産・債務改革」の一環として、保有資産や負債の状況を把握し、健全な財政運営を目指すとする取り組みです。これは、地方公共団体の現在の会計方式(現金主義)に対して、企業会的会計方式(発生主義)を導入するものです。

市では、新地方公会計制度に基づき、平成24年度決算から財務書類を作成し、公表しています。

財務書類は、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の4つの表から成り立っています。これらを作成することで、現金主義の会計制度では把握することが難しい資産や債務のストック情報、行政コストなどを把握することができます。それぞれの表から分かる情報などは上記のとおりです。

資金収支計算書

「資金収支計算書」は、一会計期間における資金の流れを示しており、収支の性質に応じて3つに区分し、どのような活動に資金が必要とされ、どのように賄われたかを表したものです。

期首資金残高
経常的収支 (経常的な行政活動のための収支)
支出 収入
公共資産整備収支 (学校や道路など有形固定資産形成のための収支)
支出 収入
投資・財務的収支 (出資金や貸付金、地方債の償還などに係る収支)
支出 収入
期末資金残高

純資産変動計算書

「純資産変動計算書」は、貸借対照表の純資産の部に計上されているものが、一会計期間においてどのように変動したのかを示すものです。純資産とは、資産形成の財源として過去世代の負担や国・県の負担で将来返済する必要のないものをいいます。

期首純資産残高 (前年度末の純資産残高)
・純経常行政コスト ・一般財源(市税など) ・補助金等受入 ・臨時損益 など
期末純資産残高 (当年度末の純資産残高)

貸借対照表

「貸借対照表」は、年度末において、市がどれほどの財産(資産)を保有しているかという情報と、その財産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを表したものです。

左右がバランス(一致)している表であるためバランスシートとも呼ばれています。

借方	貸方
資産 (現在保有している資産)	負債 (将来負担する部分)
・固定資産 ・基金 ・貸付金 ・資金(現金・預金) など	・地方債 ・退職手当引当金 など
	純資産 (これまで負担した分)

行政コスト計算書

「行政コスト計算書」は、一会計期間における行政活動のうち、資産形成につながらない人件費や社会保障などの行政サービスに係る経費(経常行政コスト)と、その行政サービスの直接の対価として得られた施設使用料などの財源(経常収益)を対比させたものです。

民間での損益計算書にあたります。

経常行政コスト (行政サービスを提供するためのコスト)
・人にかかるコスト ・物にかかるコスト ・移転支的コスト ・その他のコスト
経常収益 (行政サービスに対する収益)
・使用料、手数料 ・分担金、負担金 など
純経常行政コスト (経常行政コストから経常収益を引いた額)

用語解説

■現金主義：現金の収支を基準とする会計処理の原則

■発生主義：現金の収支のみならず、全ての財産物品などの増減および異動をその発生した事実に基づいて経理すること

連結貸借対照表

借方		貸方	
資産の部		負債の部	
公共資産	2,743.4 億円	固定負債	726.9 億円
有形・無形固定資産	2,740.7 億円	地方債・長期借入金	602.1 億円
売却可能資産	2.7 億円	退職手当等引当金	116.7 億円
投資など	66.7 億円	長期未払金など	8.1 億円
投資及び出資金	4.6 億円	流動負債	84.6 億円
貸付金	0.9 億円	翌年度償還予定地方債	76.4 億円
基金など	47.9 億円	賞与引当金	5.5 億円
長期延滞債権	20.0 億円	その他(未払金など)	2.7 億円
回収不能見込額など	△6.7 億円	負債合計	811.5 億円
流動資産	189.7 億円	純資産の部	
資金(現金・預金)	181.4 億円	公共資産等整備国庫補助金	679.7 億円
未収金など	8.3 億円	その他(一般財源など)	1,508.6 億円
(うち販売用不動産)	(2.7 億円)	純資産合計	2,188.3 億円
資産合計	2,999.8 億円	負債・純資産合計	2,999.8 億円

連結行政コスト計算書

経常行政コスト	
人にかかるコスト	108.4 億円
人件費	105.5 億円
退職手当等引当金繰入等	△2.6 億円
賞与引当金繰入金	5.5 億円
物にかかるコスト	192.2 億円
物件費	71.1 億円
維持補修費	10.8 億円
減価償却費	110.3 億円
移転支的コスト	484.2 億円
社会保障給付	270.0 億円
補助金など	202.0 億円
他会計などへの支出金	0.6 億円
他団体への公共資産整備補助金など	11.6 億円
その他のコスト	28.1 億円
支払利息	10.6 億円
回収不能見込計上額	2.6 億円
その他行政コスト	14.9 億円
経常行政コスト合計(A)	812.9 億円
経常収益	
使用料・手数料	8.2 億円
分担金・負担金・寄附金	90.0 億円
保険料	42.7 億円
事業収益など	25.8 億円
その他特定行政サービス収入	2.1 億円
経常収益合計(B)	168.8 億円
純経常行政コスト(A)-(B)	644.1 億円

連結資金収支計算書

期首資金残高		179.7 億円
当期収支	経常的収支	114.3 億円
	支出(人件費、物件費、給付など)	686.8 億円
	収入(市税、地方交付税など)	801.1 億円
	公共資産整備収支	△33.9 億円
	支出(公共資産整備支出など)	94.6 億円
	収入(国庫補助金、地方債など)	60.7 億円
	投資・財務的収支	△78.7 億円
	支出(地方債償還、基金積立など)	84.8 億円
	収入(公共資産売却収入など)	6.1 億円
	当期資金増減額	1.7 億円
期末資金残高		181.4 億円

連結純資産変動計算書

期首純資産残高(23年度末残高)		2,194.8 億円
当期変動高	純経常行政コスト	△644.1 億円
	一般財源	384.4 億円
	補助金等受入	256.2 億円
	臨時損益	△2.7 億円
	その他	△0.3 億円
	当期純資産増減額	△6.5 億円
期末純資産残高(24年度末残高)		2,188.3 億円

市民1人あたりでは？

連結貸借対照表

資産	302 万円	負債	82 万円
		純資産	220 万円

連結行政コスト計算書

経常行政コスト	82 万円	経常収益	17 万円
		純経常行政コスト	65 万円

平成24年度決算
薩摩川内市の
連結財務書類

平成24年度末における連結後の資産総額は、それぞれの対象団体が所有する施設や薩摩川内市土地開発公社が所有する販売用不動産などを含むことで、普通会計よりも459億円増の3000億円となっています。また、将来負担しなければならぬ額(負債)も、公営企業会計の借入金などを含むことで、161億円増の812億円となっています。

一方、資産形成を除く行政サービスの提供に平成24年度1年間に費やした経費(経常行政コスト)は、国民健康保険事業や介護保険事業における社会保障給付などの「移転支的コスト」が加算されることなどにより、357億円増の813億円となっています。

貸借対照表

借方		貸方	
資産の部		負債の部	
公共資産	2,322.3 億円	固定負債	578.4 億円
有形固定資産	2,319.6 億円	地方債・長期借入金	461.9 億円
売却可能資産	2.7 億円	退職手当等引当金	108.3 億円
投資など	60.1 億円	長期未払金など	8.2 億円
投資及び出資金	18.6 億円	流動負債	72.4 億円
貸付金	0.9 億円	翌年度償還予定地方債	66.8 億円
基金など	32.0 億円	賞与引当金	5.1 億円
長期延滞債権	12.5 億円	その他(未払金など)	0.5 億円
回収不能見込額など	△3.9 億円	負債合計	650.8 億円
流動資産	158.7 億円	純資産の部	
資金(現金・預金)	156.2 億円	公共資産等整備国庫補助金	566.7 億円
(うち現金)	(25.4 億円)	その他(一般財源など)	1,323.6 億円
未収金など	2.5 億円	純資産合計	1,890.3 億円
資産合計	2,541.1 億円	負債・純資産合計	2,541.1 億円

行政コスト計算書

経常行政コスト	
人にかかるコスト	95.6 億円
人件費	83.5 億円
退職手当引当金繰入等	7.1 億円
賞与引当金繰入金	5.0 億円
物にかかるコスト	160.3 億円
物件費	56.6 億円
維持補修費	9.6 億円
減価償却費	94.1 億円
移転支的コスト	183.3 億円
社会保障給付	95.7 億円
補助金など	22.9 億円
他会計などへの支出金	53.2 億円
他団体への公共資産整備補助金など	11.5 億円
その他のコスト	16.6 億円
支払利息	7.7 億円
回収不能見込計上額	2.0 億円
その他行政コスト	6.9 億円
経常行政コスト合計(A)	455.8 億円
経常収益	
使用料・手数料	8.1 億円
分担金・負担金・寄附金	5.8 億円
経常収益合計(B)	13.9 億円
純経常行政コスト(A)-(B)	441.9 億円

資金収支計算書

期首歳計現金残高		23.5 億円
当期収支	経常的収支	122.0 億円
	支出(人件費、物件費、給付など)	340.4 億円
	収入(市税、地方交付税など)	462.4 億円
	公共資産整備収支	△28.3 億円
	支出(公共資産整備支出など)	82.1 億円
	収入(国庫補助金、地方債など)	53.8 億円
	投資・財務的収支	△91.8 億円
	支出(地方債償還、基金積立など)	95.1 億円
	収入(公共資産売却収入など)	3.3 億円
	当期歳計現金増減額	1.9 億円
期末歳計現金残高		25.4 億円

純資産変動計算書

期首純資産残高(23年度末残高)		1,902.2 億円
当期変動高	純経常行政コスト	△441.9 億円
	一般財源	323.0 億円
	補助金等受入	108.7 億円
	臨時損益	△1.5 億円
	その他	△0.2 億円
	当期純資産増減額	△11.9 億円
期末純資産残高(24年度末残高)		1,890.3 億円

市民1人あたりでは？

貸借対照表

資産	256 万円	負債	66 万円
		純資産	190 万円

行政コスト計算書

経常行政コスト	46 万円	経常収益	1万円
		純経常行政コスト	45 万円

平成24年度決算
薩摩川内市の
普通会計財務書類

平成24年度末における普通会計の資産総額は2541億円となっており、このうち道路、公園、学校などの公共資産が2322億円、資産全体の約91%を占めています。これらの資産を取得するために、これまで負担してきた額(純資産)は1890億円、将来負担しなければならぬ額(負債)は651億円となっています。

一方、資産形成を除く行政サービスの提供に平成24年度1年間に費やした経費(経常行政コスト)は456億円となっており、そのサービスの利用者が直接負担した使用料など(経常収益)は14億円で、不足額(純経常行政コスト)の442億円は、市税や地方交付税などで賄われています。